

インドのテキスタイルパーク

宇根 義己

インドは中国に次ぐ世界第二の繊維生産国であり、巨大市場および生産の場として注目を集めている。一方、二〇〇五年からの多

角的繊維協定 (Multi Fiber Arrangement、以下 MFA) の撤廃以降、バングラデシュやベトナムなどの新興繊維衣料生産国が台頭し、国際競争が激化している。こうしたなか、インド繊維省が国際競争力の強化を図るべく打ち出している事業の目玉がテキスタイル・パーク事業である。これは、繊維衣料産業専用の工業団地を全国各地に開発することによって産業クラスターの形成を図り国際競争力の強化を促進するというものである。本稿では、テキスタイル・パークの開発内容と立地特性を明らかにし、さらにルディアーナ地域とコインバトール・ティルプル地域におけるテキスタイル・

●テキスタイル・パークとは

テキスタイル・パークは、インド繊維省が推進している垂直統合型テキスタイル・パーク事業 (Scheme for Integrated Textile Parks、以下 SITP) に基づいて開発されている。この事業はインド中央政府による第一〇次五カ年計画のもとで二〇〇五年七月に承認された。繊維省は第一次五カ年計画において省予算全体の一二%をSITPに充てており、この事業の重要性がうかがえる (繊維省年次報告書より)。

事業内容は、インフラの整った工業団地 (パーク) を造成し、そこに紡績からアパレルといった工程を担う企業の進出を促進させること、これにより繊維衣料産業に

おける川上から川下までの幅広い垂直統合的な産業クラスターの形成を目指すことである。インドでは急速な工業開発が進んでいるが、これまで主に繊維衣料産業が展開してきた都市市街地での新規開発は困難であり、さらにそうした地域のインフラ整備は不十分である。こうしたことから、成長著しい繊維衣料産業の新たな受け皿を用意する必要があるとの認識がSITPの実施の背景にあったと思われる。

テキスタイル・パークの開発・運営は、特別目的事業体 (Special Purpose Vehicles、以下SPV) とよばれる組織が行う。SPVは地元の繊維衣料産業の有力同業組合や大手企業などが中心である。これらの多くは開発ディベロッパーではないため、工業団地開発の優れたノウハウを有していない。そこで繊維省は、工業団地の開発・運営・マネジメント業などで実績を有する事業者 (事業マネジメントコンサルタント [Project Management Consultants: 以下PMC]) と契約を結び、SPVの事業推進における様々な場面でこれを支援する体制を築いている。具体的には、パークの開発およびその入居企業への資金調達・支援、入居企業の従業員育成から経営面でのアドバイス等をSPVに対して行う。二〇一二年三月時点でPMCは七業者が確認される。このなかには、インフラ開発・金融を手掛け、日本企業のオリックスも資本参加しているIL&FS社や、設立当初は政府系開発金融機関として工業部門の大型プロジェクト向け融資を行ってきたICIIC (参考文献①) の関連会社などが名を連ねている。

テキスタイル・パークの開発にあたり、SPVは土地を用意して、電気、水道、電話、道路などのインフラを整備するだけでなく、試験施設、デザインセンター、訓練センター、貿易センター、材料倉庫、食堂などの共同利用施設、生産を目的とした建物、設備・機械についても、入居企業の生産特性

や要求に対応して設置することが
繊維省から求められている。

こうした造成事業に対して、S
PVはインド中央政府、繊維省、
地元州政府関連組織などから開発
補助金ないし融資を受けることが
できる。インド中央政府からは、
四億ルピーを上限として概算事業
費の四割まで補助金が給付され
る。二〇一一年九月までに承認さ
れた四〇パークでは、その概算事
業費（四四九億ルピー）の三分の
一がインド中央政府の補助金に
よって賄われている。なお、繊維
省はテキスタイル・パークの立地
する地元州政府に対して、電力・
水道等のインフラ整備への協力、
パークの開発に適した土地購入の
ための支援、入居企業に対する各
種税の控除などの支援の責務を負
わせている（繊維省ウェブサイト
による）。

以上のように、SITPの大き
な特徴は、(1)繊維省や地元政府
などのバックアップのもと、ロー
カルな取引慣行や地元の社会経済
的事情に通じた同業組合や大規模
企業が、工業団地開発のノウハウ
をもつディベロッパーと提携する
ことで、インド各地において世界
水準のインフラが整った繊維衣料

産業専用の工業団地の開発を進め
るという点、(2)事業名にInte-
grated（垂直統合）と明記され
ているように、繊維衣料産業の川
上工程から川下工程までをパー
ク内に展開させることにより、パー
クを基盤とした新たな産業クラ
スターの形成を目論んでいること、
の二点に集約される。

●開発状況と立地特性

テキスタイル・パーク数は二〇
〇五年の事業開始時に三〇パー
クであった。第一次五カ年計画が
実施された二〇〇七年には一〇
パークが追加、さらに二〇一一年
一〇月には二一パークが承認され
て現在は六一パークとなっている
。ただし、このなかには操業中
や造成段階のものだけでなく、ま
だ造成段階に至っていないものも
含まれている。また、テキスタイ
ル・パークはSEZ (Special
Economic Zone、経済特区) の
敷地内に立地することも認められ
ており、その場合はSEZとして
の各種税制恩典も享受することが
可能である。二〇一〇年段階では、
二パークがこれに該当する。

間接雇用を含めた全パークの概
算雇用者数は約一〇四万人と見込

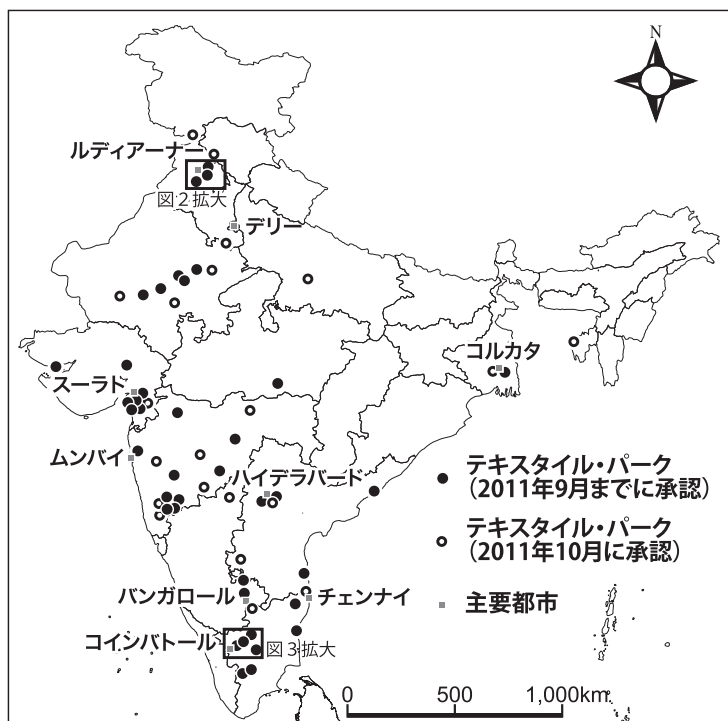
まれている。一パーク当たりの平
均雇用者数は一万七〇〇〇人であ
るが、小規模なものは一六五〇人
から大規模なものは一五万人と幅
がある。開発面積は、二〇〇七年
までに承認された四〇パークに限
ると、五万平方メートルから四〇
五万平方メートルとパークによる
差が大きい。二〇万〜五〇万平
方メートル程度のものが多い（二
〇一二年一二月末時点）。

立地特性をみると、東・北東イ

ンドでは西ベンガル州とトリプ
ラ州にわずかに三カ所あるのみで、多
くは西および南インドに立地して
いる。特に、マハラシュトラ
州（一五）、タミル・ナードウ州（一
〇）、ラージャスタン州（九）、グ
ジャラート州（八）に集中してお
り、この四州で全体のパーク数、
入居企業数、事業費のいずれにお
いても半分以上を占める。

立地地域をより詳細にみると、
特定の地域に集中していることが

図1 テキスタイル・パークの分布



(出所) 筆者作成。

わかる。すなわち、パンジャール州ではルディアーナー周辺、グジャラート州ではスーラト周辺、マハラシュトラ州では南部のイチャルランジ周辺、タミル・

ナドゥ州ではコインバトール・ティルプル周辺地域である（図1）。これらは繊維衣料産業が歴史的に発展してきた地域である。ルディアーナーは羊毛を主な原料とするニット産業集積地域であり、スーラトはムンバイと並んで繊維製品の貿易都市として著名である。イチャルランジやコインバトール・ティルプル地域も綿花栽培に端を発する繊維衣料生産の中心都市である。そのほかの地域では、人口一〇〇万人以上の大都市の郊外に立地するものも多い。これらは、大都市の労働力や資本を狙って開発されたものと推測される。ただし、二〇一一年に開発が承認されたパークについてはこの限りでなく、これまでテキスタイル・パークが立地していなかった都市や地方の小都市などを中心に展開される模様である。とはいえない全国的にみるとテキスタイル・パークの立地は「西高東低」であり、さらにミクロなスケールでみると特定の既存集積地域に集中し

ている。このように、テキスタイル・パークは現時点では既存の繊維衣料産地と密接に関連しながら開発が進んでいるといえよう。

●ルディアーナー地域のテキスタイル・パーク

ルディアーナーはパンジャール州の中央に位置しており、都市人口は一六一万人（二〇一一年センサス）と州最大の人口規模を誇る。インド有数の工業都市であり、繊維衣料産業だけでなく、鉄鋼業や自動車生産（ヒーロー財閥の旗艦企業であるヒーロー・サイクルが所在）なども展開している。また、パンジャール農業大学が所在し、同州における緑の革命を中心とした農業発展の中心的役割も担っている。

ルディアーナーの繊維衣料産業は、いわゆる冬物に特化している。主に寒冷地で着用されるウールやアクリル製のニット生産が九五%を占める（参考文献②）。これは当地が乾季を中心に冷え込むという自然特性を有しているだけでなく、寒冷地である旧ソ連や東欧諸国への輸出向け生産に注力することで成長してきたことが関係している（参考文献③）。ソ連の崩壊

以降は、アメリカ合衆国や欧州を中心に輸出地域を拡大する一方、国内向け生産も成長を続けており、その割合は八割を占める（参考文献②）。ルディアーナー周辺には三つのテキスタイル・パークが開発されている。筆者が二〇一

図2 ルディアーナー地域におけるテキスタイル・パークの分布



一年九月に現地調査を実施した際、二パーク（図2のBとC）で入居企業が操業を開始しており、一パーク（A）が造成段階であった。BとCのSPVはルディアーナーに本社を置く大手繊維衣料企業である。両パークの入居企業はそれぞれ八社と一四社と少数であるが、これはSPVの関連企業を中心としているものと思われる。三つのパークの事業費はいずれも一二億ルピー前後であり、インド中央政府からそれぞれ四億ルピーの補助金を得ている。パークの立地を見ると、ルディアーナーの周辺地域の幹線道路や小都市の近くに展開しており、交通の利便性や労働力の確保において都合の良い

場所が選ばれていることがうかがえる。ただし、CはSPVとなっている大手繊維衣料企業が以前から操業していた工場の敷地内に造成されたものである。聞き取り調査によって詳細な情報が得られた残りの一パークについて詳しく述べる。このテキスタイル・パークは Ludhiana Integrated Textile Park（図2A）である。二〇一一年の調査時点ではまだ造成段階であった。地元の同業組合 Knitwear Club の代表者をはじめとして、自らニット生産工場を経営する事業家一〇名を理事として設立されたSPVが開発している。入居予定企業数は八六社で、理事が経営する企業全て

(二〇社) がパークに入居することが決定している。他の入居予定企業は Knitwear Club の加盟企業である。地元の同業組合を基盤として設立された典型例といえる。事業費は一一億六〇〇〇万ルーピーで、入居予定企業数は五五社、開発面積は二三万平方メートルと、やや小規模である。とはいえ、予定される雇用者数は間接も含めて二万人とされており、ルディアーナーの繊維衣料産業を支える新たな受け皿となることが予想される。

●コインバトール・ティルブル地域のテキスタイル・パーク

タミル・ナードゥ州は主に綿製の繊維衣料生産が発展しており、コインバトール・ティルブル地域はその中心的存在である。両都市が位置するタミル・ナードゥ州中西部は、人口八〇万〜一〇〇万人程度の中規模都市が連なっており、インド有数の都市稠密地域である。なかでもコインバトールは西ガーツ山脈東麓の標高九〇〇メートルに位置する当地域最大の都市(一〇六万人、二〇一一年センサス)で、州内でも州都チェンナイに次ぐ。コインバトールもル

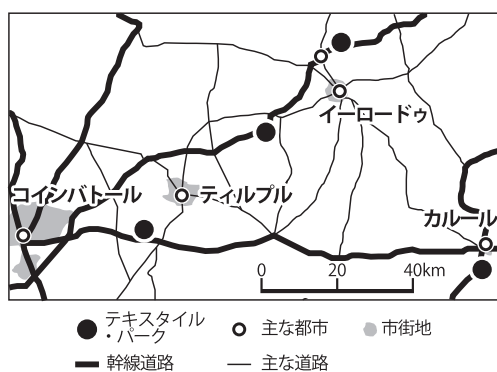
ディアーナー同様、工業都市であると同時に先進的な農業地帯でもある。ティルブルはコインバトールの約四〇キロ東に位置しており、綿製ニット生産拠点としてインド最大である。生産のおよそ四分の三は欧米を中心とした輸出向けであり、輸出量は二〇〇〇年代中頃から急増している(参考文献②)。これには、MFAの撤廃が影響しているものと推測される。

この地域には四つのテキスタイル・パークが開発(または承認段階)されている。いずれも開発面積や入居企業数の点で小規模である。また、ベッドリネンの生産に特化し、生産品目を絞り込んでいるパークや大規模な工業団地の中に造成されているものがあるなど、様々なタイプのパークが展開している。立地地点はいずれも都市部から一〇〜二〇キロほど離れている(図3)。

●おわりに

テキスタイル・パークはインフラ整備が不十分な都市内部を中心に展開していた繊維衣料企業の新たな受け皿として機能している。パークは都市圏スケールでみると、既存の産業集積地域の周辺に

図3 コインバトール・ティルブル地域におけるテキスタイル・パークの分布



(出所) 筆者作成。

新たな展開から目が離せない。

(うね よしみ/広島大学現代インド研究センター・人間文化研究機構)

《参考文献》

①二階堂有子「二〇一一」金融システムと金融政策」石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房。

②AEPCC 2009. *Indian Apparel Clusters: An Assessment*. New Delhi: Apparel Export Promotion Council.

③Tewari, Meenu 1999. Successful adjustment in Indian Industry: the case of Ludhiana's woolen knitwear cluster. *World Development*, 27(9), 1651-1671.

展開する傾向を有しており、郊外型の工業団地といった性格をもつ。この点は、ルディアーナー地域とコインバトール・ティルブル地域の事例でみたとおりである。一方で、インド全国スケールで見ると、既存集積地域の周辺に外延的に展開していることができる。つまり、テキスタイル・パークは新たな都市や地域での繊維衣料産業クラスター(集積)の創出といった側面は現段階ではまだ弱いといえる。ただし、二〇一一年に承認されたテキスタイル・パークは全国的な産業集積地とはいえない地方の中小都市に開発されるものが中心となっており、今後の